



2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月14日
東

上場会社名 SCAT株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3974 URL https://www.scat.inc/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 西尾 忍 (TEL) 03(6275)1130
 定時株主総会開催予定日 2024年1月30日 配当支払開始予定日 2024年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	2,742	6.0	227	1.7	230	3.5	157	56.9
2022年10月期	2,587	4.2	224	23.9	223	23.4	100	△16.8

(注) 包括利益 2023年10月期 161百万円 (64.4%) 2022年10月期 98百万円 (△16.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	52.79	—	7.9	7.2	8.3
2022年10月期	24.30	—	4.5	6.2	8.7

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 ー百万円 2022年10月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	2,976	1,844	62.0	668.18
2022年10月期	3,470	2,177	62.7	555.60

(参考) 自己資本 2023年10月期 1,844百万円 2022年10月期 2,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	339	△135	△760	1,209
2022年10月期	253	112	△326	1,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	4.00	—	4.50	8.50	35	35.0	1.6
2023年10月期	—	4.50	—	6.00	10.50	31	19.9	1.7
2024年10月期(予想)	—	4.50	—	5.00	9.50		—	

(注) 2023年10月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2024年10月期の連結業績予想 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,804	2.3	243	6.8	243	5.4	160	1.6	58.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期	5,240,000株	2022年10月期	5,240,000株
② 期末自己株式数	2023年10月期	2,479,476株	2022年10月期	1,320,876株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	2,991,744株	2022年10月期	4,142,935株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2023年5月1日より社名を「S C A T株式会社」に変更し、さらに10月に東京本社オフィスを移転し、新たなスタートを切っております。

当連結会計年度（2022年11月1日から2023年10月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により社会経済活動の正常化を背景に、景気の回復の兆しがみられました。しかし、為替市場の急激な円安、ウクライナ情勢の長期化、光熱費や原材料価格の上昇による物価高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社のコア事業の属する情報通信業界では、国策として推進されているDX（デジタルトランスフォーメーション）を背景に、企業競争力と情報セキュリティの強化、オンラインを前提とした業務改善等のIT活用により、企業のIT投資は中長期的に増加する傾向にあると見込まれております。

当社は、「ICTの提供による中小企業支援を通じた社会貢献」をパーパス（存在意義）とし、「Plus1」の付加価値を提供しております。経済産業省より「DX認定事業者」「IT導入支援事業者」に選定され、さらに中小企業の経営力強化を支援する「経営革新等支援機関」の認定により、新たなビジネスの創造とお客様支援に寄与しております。

美容サロン向けICT事業では、提供する製品やコンテンツサービスがIT導入補助金の対象になり、ユーザーのDX化需要に応じております。さらに、電子帳簿保存法やインボイス制度（2023年10月導入）等の法改正対応による需要見込み増など、追い風と言える市場環境が継続しております。

中小企業向けビジネスサービス事業では、中小企業支援に関する専門知識や実務経験が評価され、国の認定を受けた「経営革新等支援機関」となりました。これにより、クライアントの経営相談や事業計画の策定及び実行支援等のコンサルティングサービスの案件が徐々に増えております。

介護サービス事業では、新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同じ5類感染症に移行されたものの、引き続き高い緊張感をもって感染症対策を継続しております。特に、当連結会計年度では、介護付き有料老人ホームにおいて持病悪化に伴う入院やご逝去による空室が増え、さらに食材や水道光熱費等の高騰により、損益に大きな影響を受けております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,742,420千円（前連結会計年度比6.0%の増加）、営業利益227,866千円（同1.7%の増加）、経常利益230,837千円（同3.5%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は157,936千円（同56.9%の増加）となりました。

なお、特別利益につきましては、旧東京本社オフィスの立ち退きに伴う家賃免除益34,956千円を計上しております。特別損失につきましては、事務所移転費用14,276千円並びに固定資産除却損3,050千円を計上したほか、減損損失5,738千円を計上しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益に基づいております。

1) 美容サロン向けICT事業

美容サロン向けICT事業では、収益の柱であるシステム販売（物販）に、保守、コンテンツ、及び新たな課金型サービス等のストック収益の上積みを進めております。今期は新型コロナウイルス感染症の影響が残るなかで販売代理店との同行販売や展示会が徐々に解禁され営業活動も活発化し、「IT導入補助金の採択率の向上」「インボイス制度対応」「DX推進」等の追い風もあり、当初見通しを上回る実績での着地となりました。

システム販売（物販）では、美容サロン向け商品として、ユーザーのカスタマイズ要望にお応えするオンプレミス型POSシステムの「Sac1a PREMIUM」と、マルチデバイスでSaaS型システムの「BEAUTY WORKS」の2本の基幹システムを提供しております。

2023年度も「IT導入支援事業者」に継続して選定され、IT導入補助金を活用した「Sac1a PREMIUM」の受注が当初見通し以上の実績で着地いたしました。また、半導体不足に伴う商品品薄により延期していた大口ユーザーの納品が計画的に進んでおります。

美容ディーラー向け販売管理システム「i-SCAP/EX」においては、クラウド型電子請求書発行システム「楽楽明細」を提供する株式会社ラクス（東証プライム：3923）とのアライアンス（販売パートナー契約）により、インボイス制度、電子帳簿保存法に対応した電子請求等のシステム提供を開始しております。これにより美容ディーラーのバックオフィス業務の改善と生産性向上と併せて、販売代理店化につなげ、新規ユーザー獲得推進による売上も増加しております。

課金型ストックビジネスでは、2023年1月に新コンテンツ「LINEミニアプリ」連携がスタートしたことにより、これまで課金型ストックビジネス構築を牽引してきたスマホアプリ（Salon Appli）や「Google で予約（Reserve with Google）」、楽天スーパーポイント連携等の、WEBコンテンツ収益で更なる積み上げをしてまいりました。

また今後の事業展開に向けて、理美容業界における新たなサービスの提供に向けて、ヘアサロン「モッズ・ヘア」を運営管理する株式会社エム・エイチ・グループ（東証スタンダード：9439）との連携を進めております。

一方、セグメント利益においては、円安に伴う仕入れ等の原価増や、社名変更及び東京オフィス移転等による一時的な費用負担がありました。好調な売上により堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,684,035千円（前連結会計年度比12.8%の増加）、セグメント利益（営業利益）は164,186千円（同13.4%の増加）となりました。

2) 中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業では、中小企業の経営支援のため、会計・経理業務を中心に各種サービスを提供しております。

コア業務の会計サービスは、月次決算等の財務報告を中心に、資金繰りサポートや記帳及び給与計算等の事務代行（BPO）サービスの提供、並びに関連する会計・給与・販売管理ソフトのITシステム運用支援、及びリスクマネジメント（生保・損保代理店業務）を行っております。

また、経済産業省より「経営革新等支援機関」に認定され、お客様の経営課題の改善のための経営力向上計画策定や事業再構築支援等のコンサルティングサービスを提供しております。これらのサービス提供により既存顧客との関係はより強固なものとなり、さらに紹介パートナー契約企業、地域の金融機関や土業とのアライアンスにより安定した新規取引先の獲得につながっております。

今後も、インボイス制度や2024年1月からの電子帳簿保存法に関する各クライアントへのサポート対応のほか、事業承継や認定支援機関としてのコンサルティングサービスの提供など各種サービスの拡充に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は313,059千円（前連結会計年度比1.1%の減少）、セグメント利益（営業利益）は11,838千円（前連結会計年度は753千円の損失）となりました。

3) 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）及び在宅支援事業（通所介護・短期入所生活介護・訪問介護・居宅介護支援・健康促進事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。

介護付き有料老人ホームでは、新規入居者は例年以上にあるものの、持病悪化によるご逝去や長期入院治療等による退去が重なったことに加え、地域の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い入居までの期間が長くなるなどの要因から空室が増え入居稼働率が低下し収入減となりました。

また、在宅支援事業では、デイサービスの新規利用者が増えコロナ禍前の稼働率に戻りつつあるものの、ショートステイでは近隣の医療機関や介護施設等において新型コロナウイルス感染が断続的に発生しており、他施設の複数介護サービスを利用しているお客様によるキャンセルが増えるなどの影響がありました。

さらに、光熱費の高騰、食材を含む物価上昇に伴う諸経費の増加により、収益に大きな影響がありました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は726,021千円（前連結会計年度比4.4%の減少）、セグメント利益（営業利益）は42,427千円（同38.6%の減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,520,400千円（前連結会計年度末比527,541千円の減少）となりました。これは主として、現金及び預金の減少（同556,583千円の減少）、売掛金の増加（同25,231千円の増加）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,455,652千円（前連結会計年度末比33,284千円の増加）となりました。これは主として、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金の増加（同41,724千円の増加）、建物及び構築物（純額）の増加（同33,597千円の増加）、ソフトウェアの減少（同10,150千円の減少）、ソフトウェア仮勘定の減少（同25,482千円減少）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は523,396千円（前連結会計年度末比132,356千円の減少）となりました。これは主として、短期借入金の減少（同200,000千円の減少）、未払法人税等の増加（同44,141千円の増加）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は608,133千円（前連結会計年度末比28,976千円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の減少（同61,680千円の減少）、資産除去債務の増加（同27,590千円の増加）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,844,522千円（前連結会計年度末比332,924千円の減少）となりました。これは主として、自己株式の増加（同462,182千円の増加）、利益剰余金の増加（同125,920千円の増加）によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は2,976,052千円（前連結会計年度末比494,257千円の減少）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ556,583千円減少し1,209,125千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は339,742千円（前連結会計年度は253,204千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益242,728千円、減価償却費152,302千円、法人税等の支払額50,532千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は135,709千円（前連結会計年度は112,321千円の獲得）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出85,109千円、差入保証金の差入による支出41,799千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は760,616千円(前連結会計年度は326,802千円の使用)となりました。これは主に自己株式の取得による支出462,801千円、短期借入金の返済による支出200,000千円、長期借入金の返済による支出63,680千円、配当金の支払額32,082千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、アフターコロナの経済回復基調から、円安、並びに資源価格の高騰の長期化などの不安材料等により、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

しかし、その一方で、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進が浸透し、集客手法やワークスタイルの変貌に加えデータセキュリティが重要視され、さらに電子帳簿保存法やインボイス制度への対応により企業のIT関連投資は、ますます増加していくものと見込んでおります。

美容サロン向けICT事業では、システム販売において、DX推進とIT導入補助金等の追い風による好調な受注により売上増加を図ってまいります。さらに、他社とのアライアンスを推進し、お客様の経営を支援する新しいコンテンツサービスを提供する課金型ストックビジネスを拡充してまいります。

中小企業向けビジネスサービス事業では、「経営革新等支援機関」としてお客様の経営改善コンサルティング業務の伸長に加え、会計サービスを中心とした中小企業向けバックヤードサービスの提供により、既存顧客を中心とした継続案件による安定した収益と付加価値を確保してまいります。

介護サービス事業では、地域と連携した介護施設の運営により、コロナ禍前の入居率までの回復を目指した新規入居者の募集を重点的に実施し収益を改善しつつ、介護保険外の在宅サービスを強化してまいります。

このような状況を踏まえ、翌連結会計年度(2023年11月1日から2024年10月31日)の業績見通しにつきましては、売上高2,804百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益243百万円(同6.8%増)、経常利益243百万円(同5.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は160百万円(同1.6%増)と予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、業績に見合った適正な利益還元を行うことを基本方針としております。また、株主への利益還元機会を充実させることを目的に、年2回の配当(中間配当と期末配当)を実施しております。

当社は、2023年10月期において、商号を「S C A T株式会社」に変更(2023年5月)し、さらに東京本社を東京都港区に移転(2023年10月)いたしました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、ステークホルダーの皆様のご支援、ご高配の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様への感謝の意を表するとともに、当社グループのさらなる発展に向けた決意を込めまして記念配当を実施することといたしました。

以上により、当連結会計年度(2023年10月期)の配当につきましては、前年度年間配当実績8円50銭(中間配当4円、期末配当4円50銭)を2円増配し、1株あたり10円50銭(中間配当4円50銭、期末配当6円(普通配当5円、記念配当1円))を予定しております。

翌連結会計年度(2024年10月期)は、業績と市場環境等を見極めながら慎重に検討してまいります。現時点の次期業績予想を踏まえて、年間配当予想1株あたり9円50銭(中間配当4円50銭、期末配当5円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、財務諸表の作成に適用する会計基準は、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,709	1,209,125
売掛金	221,369	246,601
商品	32,734	39,719
仕掛品	5,139	1,904
その他	23,093	23,261
貸倒引当金	△103	△211
流動資産合計	2,047,941	1,520,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,010,678	1,056,248
減価償却累計額	△423,729	△435,701
建物及び構築物（純額）	586,949	620,547
土地	247,101	245,830
その他	165,515	140,267
減価償却累計額	△146,583	△121,527
その他（純額）	18,932	18,739
有形固定資産合計	852,982	885,117
無形固定資産		
ソフトウェア	218,341	208,191
ソフトウェア仮勘定	68,090	42,608
のれん	51,869	37,049
その他	4,659	3,507
無形固定資産合計	342,961	291,357
投資その他の資産		
投資有価証券	25,600	30,400
繰延税金資産	153,262	159,838
その他	63,621	104,747
貸倒引当金	△16,061	△15,808
投資その他の資産合計	226,423	279,178
固定資産合計	1,422,368	1,455,652
資産合計	3,470,310	2,976,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,794	45,958
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	63,680	61,680
未払費用	113,038	114,605
未払法人税等	27,522	71,663
賞与引当金	80,337	77,934
その他	116,379	151,553
流動負債合計	655,752	523,396
固定負債		
長期借入金	240,200	178,520
役員退職慰労引当金	18,365	16,685
株式給付引当金	21,343	30,296
退職給付に係る負債	326,180	326,535
資産除去債務	12,855	40,446
その他	18,165	15,650
固定負債合計	637,110	608,133
負債合計	1,292,863	1,131,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	338,339	338,339
利益剰余金	2,048,152	2,174,072
自己株式	△403,149	△865,331
株主資本合計	2,183,343	1,847,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,896	△2,559
その他の包括利益累計額合計	△5,896	△2,559
純資産合計	2,177,446	1,844,522
負債純資産合計	3,470,310	2,976,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	2,587,750	2,742,420
売上原価	1,503,999	1,655,924
売上総利益	1,083,751	1,086,495
販売費及び一般管理費	859,588	858,628
営業利益	224,162	227,866
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	6	6
施設利用料	1,671	1,460
助成金収入	343	5,420
貸倒引当金戻入額	240	220
その他	242	1,149
営業外収益合計	2,518	8,269
営業外費用		
支払利息	3,014	2,239
和解金	—	1,529
その他	536	1,529
営業外費用合計	3,550	5,298
経常利益	223,129	230,837
特別利益		
助成金収入	16,213	—
固定資産売却益	43,952	—
家賃免除益	2,913	34,956
資産除去債務戻入益	8,500	—
特別利益合計	71,579	34,956
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	34,617	—
固定資産売却損	44,902	—
固定資産除却損	87	3,050
減損損失	56,061	5,738
事務所移転費用	—	14,276
特別損失合計	135,668	23,065
税金等調整前当期純利益	159,040	242,728
法人税、住民税及び事業税	55,085	92,830
法人税等調整額	3,293	△8,037
法人税等合計	58,378	84,792
当期純利益	100,661	157,936
親会社株主に帰属する当期純利益	100,661	157,936

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益	100,661	157,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,559	3,337
その他の包括利益合計	△2,559	3,337
包括利益	98,102	161,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,102	161,274

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	200,000	338,339	1,996,498	△214,716	2,320,122	△3,337	△3,337	2,316,784
当期変動額								
剰余金の配当			△49,007		△49,007			△49,007
親会社株主に帰属する当期純利益			100,661		100,661			100,661
自己株式の取得				△189,509	△189,509			△189,509
株式交付信託による自己株式の処分				1,076	1,076			1,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,559	△2,559	△2,559
当期変動額合計	—	—	51,653	△188,432	△136,779	△2,559	△2,559	△139,338
当期末残高	200,000	338,339	2,048,152	△403,149	2,183,343	△5,896	△5,896	2,177,446

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	200,000	338,339	2,048,152	△403,149	2,183,343	△5,896	△5,896	2,177,446
当期変動額								
剰余金の配当			△32,016		△32,016			△32,016
親会社株主に帰属する当期純利益			157,936		157,936			157,936
自己株式の取得				△462,636	△462,636			△462,636
株式交付信託による自己株式の処分				454	454			454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,337	3,337	3,337
当期変動額合計	—	—	125,920	△462,182	△336,261	3,337	3,337	△332,924
当期末残高	200,000	338,339	2,174,072	△865,331	1,847,081	△2,559	△2,559	1,844,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	159,040	242,728
減価償却費	128,306	152,302
減損損失	56,061	5,738
のれん償却額	14,819	14,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△699	△145
受取利息及び受取配当金	△21	△19
支払利息	3,014	2,239
有形固定資産売却損益 (△は益)	950	—
固定資産除却損	87	3,050
家賃免除益	△2,913	△34,956
資産除去債務戻入益	△8,500	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,680
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,245	354
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,795	8,952
賞与引当金の増減額 (△は減少)	683	△2,403
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,676	△25,231
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,192	△3,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,966	△8,835
未払費用の増減額 (△は減少)	△22,279	1,566
前受金の増減額 (△は減少)	2,726	△1,161
その他	23,601	38,561
小計	333,909	392,432
利息及び配当金の受取額	21	19
利息の支払額	△3,054	△2,187
法人税等の支払額	△79,177	△50,532
法人税等の還付額	1,504	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,204	339,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,132	△9,100
有形固定資産の売却による収入	228,000	—
無形固定資産の取得による支出	△105,803	△85,109
差入保証金の差入による支出	△3,859	△41,799
その他	4,116	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,321	△135,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△85,680	△63,680
リース債務の返済による支出	△2,570	△2,052
自己株式の取得による支出	△189,674	△462,801
配当金の支払額	△48,876	△32,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,802	△760,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,723	△556,583
現金及び現金同等物の期首残高	1,726,985	1,765,709
現金及び現金同等物の期末残高	1,765,709	1,209,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する福利厚生制度を拡大させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社株式を給付するインセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下「本信託」という。)を設定し、本信託が当社普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の業績評価等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度113,103千円、217,925株、当連結会計年度112,648千円、217,050株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容サロン向けICT事業」、「中小企業向けビジネスサービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① 美容サロン向けICT事業

当セグメントは、美容サロン等を主要顧客とし、特定業種に特化した自社開発のパッケージソフトの提供や、ICT活用による経営支援及びソリューションサービスを行っております。

② 中小企業向けビジネスサービス事業

当セグメントは、中小事業の人材不足を補い経営のサポートを行う目的で、人材派遣、経理・事務代行及び企業経営のソリューションサービスを提供しております。

③ 介護サービス事業

当セグメントは、連結子会社のTBCシルバーサービス株式会社において、介護付き有料老人ホームの運営を主軸にした介護サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は予め定めた合理的な価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネスサービ ス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,492,420	316,504	757,091	2,566,016	—	2,566,016
その他の収益(注)2	—	—	2,362	2,362	19,371	21,734
外部顧客への売上高	1,492,420	316,504	759,454	2,568,378	19,371	2,587,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,360	3,360
計	1,492,420	316,504	759,454	2,568,378	22,731	2,591,110
セグメント利益又は損失(△)	144,776	△753	69,132	213,155	11,006	224,162
セグメント資産	1,285,880	184,730	970,839	2,441,450	87,804	2,529,254
セグメント負債	368,123	116,985	471,617	956,726	—	956,726
その他の項目						
減価償却費	97,551	3,947	24,159	125,658	2,647	128,306
のれん償却額	14,819	—	—	14,819	—	14,819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,520	—	8,218	112,738	—	112,738

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注)2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネスサービ ス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,684,035	313,059	723,659	2,720,753	—	2,720,753
その他の収益(注)2	—	—	2,362	2,362	19,303	21,666
外部顧客への売上高	1,684,035	313,059	726,021	2,723,116	19,303	2,742,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,360	3,360
計	1,684,035	313,059	726,021	2,723,116	22,663	2,745,780
セグメント利益	164,186	11,838	42,427	218,452	9,413	227,866
セグメント資産	1,286,146	182,111	911,395	2,379,653	81,339	2,460,992
セグメント負債	454,625	111,375	386,444	952,445	—	952,445
その他の項目						
減価償却費	123,576	2,560	24,159	150,296	2,005	152,302
のれん償却額	14,819	—	—	14,819	—	14,819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	148,372	450	4,346	153,168	—	153,168

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注)2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,568,378	2,723,116
「その他」の区分の売上高	22,731	22,663
セグメント間取引消去	△3,360	△3,360
連結財務諸表の売上高	2,587,750	2,742,420

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	213,155	218,452
「その他」の区分の利益	11,006	9,413
連結財務諸表の営業利益	224,162	227,866

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,441,450	2,379,653
「その他」の区分の資産	87,804	81,339
全社資産(注)	941,055	515,059
連結財務諸表の資産合計	3,470,310	2,976,052

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	956,726	952,445
全社負債(注)	336,137	179,085
セグメント間の取引消去	△1	—
連結財務諸表の負債合計	1,292,863	1,131,530

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない、未払費用等及び退職給付に係る負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	125,658	150,296	2,647	2,005	—	—	128,306	152,302
のれん償却費	14,819	14,819	—	—	—	—	14,819	14,819
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,738	153,168	—	—	11,178	4,901	123,916	158,070

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、全社資産に係る設備投資増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の主要顧客はありません。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の主要顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネスサービス 事業	介護サービス 事業	報告 セグメント計			
減損損失	—	—	—	—	3,568	52,493	56,061

(注) 「その他」セグメントにおける賃貸等不動産及び報告セグメントに帰属しない全社資産の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネスサービス 事業	介護サービス 事業	報告 セグメント計			
減損損失	—	—	—	—	5,738	—	5,738

(注) 「その他」セグメントにおける賃貸等不動産に係る減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネスサービス 事業	介護サービス 事業	報告 セグメント計			
当期償却額	14,819	—	—	14,819	—	—	14,819
当期末残高	51,869	—	—	51,869	—	—	51,869

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネスサービス 事業	介護サービス 事業	報告 セグメント計			
当期償却額	14,819	—	—	14,819	—	—	14,819
当期末残高	37,049	—	—	37,049	—	—	37,049

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	555.60円	668.18円
1株当たり当期純利益	24.30円	52.79円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度218,789株、当連結会計年度217,742株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度217,925株、当連結会計年度217,050株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	100,661	157,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	100,661	157,936
普通株式の期中平均株式数(株)	4,142,935	2,991,744

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,177,446	1,844,522
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,177,446	1,844,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,919,124	2,760,524

(重要な後発事象)

該当事項はありません。